＜様式1＞

平成 29年 09月 04日

国土交通大臣　殿

地域型住宅グリーン化事業　適用申請書

【平成29年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実に相違ありません。

地域型住宅の名称	ハイブリッド住宅
グループの名称	エコ・グリーン東京
直近採択グループ番号	04-0563-0276

（グループ代表者）

代表者名	北島　敏之　代表者印
代表者所属先	北島敏建設株式会社
代表者所在地	東京都国立市東
代表者電話番号	04-2577-1145

（グループ事務局）

事務局事業者名	アール･ジー株式会社
事務局担当者名	羽倉　伸昌　印
事務局郵便番号	140-0002
事務局所在地	東京都品川区東品川1-6-6
事務局電話番号	03-5783-3828
事務局FAX	03-5783-3457
事務局担当者E-mail	NobumasaHagura@rinnai.co.jp

※）　日付以外は、様式2-1からリンクする為、入力は必要はありません。

＜地域型住宅の生産体制＞　　＜様式２－１＞

１．地域型住宅の名称(必須)	ハイブリッド住宅
２．グループの名称(必須)	エコ・グリーン東京
３．直近採択グループ番号(必須)	04-0563-0276
４．地域型住宅供給対象地域(必須)	東京都，神奈川県，千葉県，埼玉県
５．結成年(必須)	2016　年
６．グループ代表者名(必須)	北島　敏之
７．グループ代表者の所属先(必須)	北島敏建設株式会社
８．グループ代表者所在地(必須)	東京都国立市東
９．グループ代表者電話番号(必須)	04-2577-1145
１０．グループ事務局事業者名(必須)	アール･ジー株式会社
１１．グループ事務局担当者名(必須)	羽倉　伸昌
１２．グループ事務局郵便番号(必須)	140-0002
１３．グループ事務局所在地(必須)	東京都品川区東品川1-6-6
１４．グループ事務局電話番号(必須)	03-5783-3828
１５．グループ事務局FAX番号(必須)	03-5783-3457
１６．グループ事務局担当者E-mail(必須)	NobumasaHagura@rinnai.co.jp

（構成員数）		（構成員を含まない理由）
Ⅰ．原木供給	3	海外の原木供給事業者の場合、念書の入手が不可能であるため、登録を行っていない。
Ⅱ．製材・集成材製造・合板製造	4	海外の製材・集成材・合板製造事業者の場合、念書の入手が不可能であるため、登録を行っていない。
Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）	2	一部、流通を介さずに地域材の調整を行う場合がある。
Ⅳ．プレカット	5	
Ⅴ．設計	10	
Ⅵ．施工	23	
Ⅶ．木材を扱わない流通	1	
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種	0	

	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称 ※以下該当の1、2、3の番号を番号記入欄に記入してください。 1.都道府県の産地認証制度等によるもの 2.民間の第三者機関による認証制度(FSC、PEFC、SGEC等) 3.林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(平成18年2月)に基づき合法性が証明されるもの 4.クリーンウッドに基づき合法であることが確認された木材・木材製品（合法伐採木材等証明）	番号記入欄	国内・国外
A．使用する地域材に関する事項　(必須)	■　合法木材証明制度を利用する	全国		3	国内
	■　合法木材証明制度を利用する	国外		3	国外
	■　PEFC認証制度を利用する	国外		2	国外
	■　SGEC認証制度を利用する	全国		2	国内
	■　FSC認証制度を利用する	全国		2	国内
	■　FIPC認証制度を利用する	全国		2	国内
	多摩産材	東京都	多摩産材認証制度	1	国内
	かながわ県産木材	神奈川県	かながわ県産木材産地認証制度	1	国内
	かながわブランド県産木材	神奈川県	かながわブランド県産木材産地認証制度	1	国内
	千葉県産材	千葉県	千葉県産材認証制度	1	国内
	埼玉県産材	埼玉県	さいたま県産材認証制度	1	国内
	しずおか優良木材	静岡県	しずおか優良木材認証制度	1	国内
	ベイマツ	米国	合法木材認証制度	3	国外
	紀州材	和歌山県	紀州材認証システム	1	国内
	栃木県産材	栃木県	栃木県産出材証明制度	1	国内

B．平成２９年度における補助対象の木造住宅 の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、 三世代同居対応加算要望戸数（必須）	長寿命型（長期優良住宅） **経験**工務店による申請戸数	申請が確実（上限100万円）		10	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	8	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
		申請が未確定（上限100万円）		15	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定（上限20万円）	10	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定（上限30万円）	3	戸
	長寿命型（長期優良住宅） **未経験**工務店による申請戸数	申請が確実（上限100万円）		2	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
		申請が未確定（上限100万円）		3	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定（上限20万円）	0	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定（上限30万円）	0	戸
	高度省エネ型 （認定低炭素住宅）の申請戸数	申請が確実（上限100万円）		10	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	5	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	2	戸
		申請が未確定（上限100万円）		18	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定（上限20万円）	7	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定（上限30万円）	5	戸
	高度省エネ型 （性能向上計画認定住宅）の申請戸数	申請が確実（上限100万円）		1	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
		申請が未確定（上限100万円）		2	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定（上限20万円）	1	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定（上限30万円）	0	戸
	高度省エネ型（ゼロ・エネルギー） **経験**工務店（4戸（8戸）以上）による申請戸数	申請が確実（上限150万円）		15	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	8	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	3	戸
		申請が未確定（上限150万円）		18	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定（上限20万円）	9	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定（上限30万円）	5	戸
	高度省エネ型（ゼロ・エネルギー） **未経験**工務店（4戸（8戸）未満）による申請戸数	申請が確実（上限165万円）		3	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
		申請が未確定（上限165万円）		4	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定（上限20万円）	0	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定（上限30万円）	0	戸

C. 平成29年度当初予算における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積	優良建築物の申請棟数	申請が確実	棟	
			㎡	
		申請が未確定	棟	
			㎡	

D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール （必須）	なるべく多くの工務店が経験できるように配分する。未経験の工務店を優先させる。実施可能物件を優先に配分個数を利用する。グループ研修会・総会等多く参加した工務店を優先に補助金枠を与える。

E. 平成２８年度の執行状況（必須）	長寿命型（長期優良住宅）										
	当初予算	採択戸数	9	戸	交付申請戸数	6	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	6	戸
	補正予算	採択戸数	0	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	0	戸
	高度省エネ型（認定低炭素住宅）									
	当初予算	採択戸数	3	戸	交付申請戸数	3	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	3	戸
	補正予算	採択戸数	0	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	0	戸
	高度省エネ型（性能向上計画認定住宅）									
	当初予算	採択戸数	1	戸	交付申請戸数	1	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	1	戸
	補正予算	採択戸数	0	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	0	戸
	高度省エネ型（ゼロ・エネルギー住宅）									
	当初予算	採択戸数	3	戸	交付申請戸数	3	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	3	戸
	補正予算	採択戸数	0	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	0	戸
	優良建築物型									
	当初予算	採択棟数	0	棟	交付申請戸数	0	棟	完了実績（竣工予定含む）棟数	0	戸
	当初予算	採択床面積	0	㎡	交付申請床面積	0	㎡	完了実績（竣工予定含む）床面積	0	㎡

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅰ．原木供給（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ⅰ＞

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由
海外の原木供給事業者の場合、念書の入手が不可能であるため、登録を行っていない。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅰ．原木供給						
9	Ⅰ － 11	栃木県森林組合連合会		320-0046	栃木県宇都宮市西一の沢町８－２２	0286-37-1450
13	Ⅰ － 12	協和木材株式会社		135-0016	東京都江東区東陽5丁目30番13号	03-5857-5225
38	Ⅰ － 13	八幡浜官材協同組合		795-0086	愛媛県大洲市成能字大地原甲５１０－５	0893-50-1250
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					

＜様式 2-2・Ⅱ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅱ．製材・集成材・合板製造（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由
海外の製材・集成材・合板製造事業者の場合、念書の入手が不可能であるため、登録を行っていない。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅱ．製材・集成材・合板製造						
13	Ⅱ － 12	協和木材株式会社		135-0016	東京都江東区東陽5丁目30番13号	03-5857-5225
38	Ⅱ － 13	八幡浜官材協同組合		795-0086	愛媛県大洲市成能字大地原甲５１０－５	0893-50-1250
9	Ⅱ － 14	株式会社トーセン		329-2511	栃木県矢板市山田６７	0287-43-8379
29	Ⅱ － 15	株式会社櫻井		639-3114	奈良県吉野郡吉野町丹治１５－１	0746-32-0536
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					

＜様式 2-2・Ⅲ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅲ. 建材流通（木材を扱わない事業者を除く、長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まないことがある場合の理由
一部、流通を介さずに地域材の調整を行う場合がある。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通（木材を扱わない事業者を除く）						
13	Ⅲ － 2	株式会社 北島材木店		186-0002	東京都国立市東３－５－１	042-577-1288
9	Ⅲ － 5	ハイビック 株式会社		323-0017	栃木県小山市飯塚1728	02-8525-3811
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					

＜グループ構成員記入用リスト＞ Ⅳ．プレカット（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ⅳ＞

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅳ．プレカット						
9	Ⅳ － 6	ハイビック株式会社那須工場		324-0037	栃木県大田原市上石上字東山1843－1	0287-29-2230
11	Ⅳ － 7	ハイビック株式会社大里事業所		369-0108	埼玉県熊谷市船木台4－6	0493-36-2238
10	Ⅳ － 8	ハイビック株式会社渋川事業所		377-0027	群馬県渋川市金井3037－7	0279-30-2101
14	Ⅳ － 9	ハイビック株式会社厚木工場		243-0211	神奈川県厚木市三田3232	046-243-5568
22	Ⅳ － 10	ハイビック株式会社浜松事業所		434-0004	静岡県浜松市浜北区宮口2461	053-582-3711
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					

＜様式 2-2・Ｖ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ｖ．設計（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ｖ．設計							○	○
13	Ｖ － 1	北島敏建設株式会社		186-0002	東京都国立市東３－５－１	04-2577-1145	○	
13	Ｖ － 3	有限会社若月工務店		190-0002	東京都立川市幸町１－２８－６	042-536-6867	○	
9	Ｖ － 5	ハイビック 株式会社		323-0017	栃木県小山市飯塚1728	02-8525-3811	○	
13	Ｖ － 16	株式会社匠陽		167-0042	東京都杉並区西荻北３－１２－６	03-5303-0966	○	
13	Ｖ － 17	宏和建設 株式会社		193-0832	東京都八王子市散田町５－１３－８	042-664-5110	○	
13	Ｖ － 18	株式会社 西東京建設		191-0053	東京都日野市豊田４－３７－１２	042-540-0505	○	
13	Ｖ － 20	株式会社カツマタ		180-0002	東京都武蔵野市吉祥寺東町１－１９－２２	0422-22-8033	○	
13	Ｖ － 21	株式会社ヒロホーム		164-0003	東京都中野区東中野３－９－１３	03-5338-1600	○	
13	Ｖ － 28	株式会社 デザイノ		191-0053	東京都日野市豊田4－37－12－210	042-540-0504	○	
13	Ｖ － 36	株式会社ミューズの家		184-0004	東京都小金井市本町四丁目13番17号	042-380-1100	○	
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							

<グループ構成員記入用リスト>Ⅵ. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)

<様式 2-2・Ⅵ-1>

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ⅵ. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)							23	○	○
13	Ⅵ － 1	42238	北島敏建設株式会社		186-0002	東京都国立市東3－5－1	04-2577-1145	○	
13	Ⅵ － 3	42043	有限会社若月工務店		190-0002	東京都立川市幸町1－28－6	042-536-6867		○
13	Ⅵ － 4		株式会社 コウチシステム		183-0056	東京都府中市寿町2－27－11	042-352-0811	○	
13	Ⅵ － 16	42051	株式会社匠陽		167-0042	東京都杉並区西荻北3－12－6	03-5303-0966	○	
13	Ⅵ － 17		宏和建設 株式会社		193-0832	東京都八王子市散田町5－13－8	042-664-5110	○	
13	Ⅵ － 18		株式会社 西東京建設		191-0053	東京都日野市豊田4－37－12	042-540-0505	○	
13	Ⅵ － 19	42178	株式会社クレアホーム		202-0022	東京都西東京市柳沢3－1－8	0424-51-2800	○	
13	Ⅵ － 20	42050	株式会社カツマタ		180-0002	東京都武蔵野市吉祥寺東町1－19－22	0422-22-8033	○	
13	Ⅵ － 21	42129	株式会社ヒロホーム		164-0003	東京都中野区東中野3－9－13	03-5338-1600		○
13	Ⅵ － 22	41968	株式会社住宅工房		205-0011	東京都羽村市五ノ神3－16－9	042-579-7770	○	
13	Ⅵ － 23	42211	天草産業 株式会社		193-0932	東京都八王子市緑町412－10	042-621-2511	○	
13	Ⅵ － 24		株式会社 関工務店		204-0003	東京都清瀬市中里1－733	042-495-8404	○	
13	Ⅵ － 25		大浦建設 株式会社		180-0001	東京都武蔵野市吉祥寺北町3－11－22	0422-56-3313	○	
13	Ⅵ － 26		有限会社 小内工務店		188-0013	東京都西東京市向台町6－18－12	042-467-3641	○	
13	Ⅵ － 27	41976	株式会社 大丸ハウス		206-0801	東京都稲城市大丸71－2	042-377-4022	○	
13	Ⅵ － 28		株式会社 デザイノ		191-0053	東京都日野市豊田4－37－12－210	042-540-0504	○	
13	Ⅵ － 29	42081	松本工務店一級建築士事務所		202-0022	東京都西東京市柳沢5－15－28	042-461-3603		○
11	Ⅵ － 30	41567	株式会社こーき工房		359-0041	埼玉県所沢市中新井1－27－1	04-2990-1134		○
13	Ⅵ － 31		株式会社 ウェルダン		190-0003	東京都立川市栄町4－16－9	042-525-2300	○	
13	Ⅵ － 33		株式会社 八王子たか匠		192-0906	東京都八王子市北野町584－28 エステート北野2 105	042-648-9782	○	
13	Ⅵ － 34	42135	相羽建設株式会社		189-0014	東京都東村山市本町2丁目22番地11	042-395-4181	○	
13	Ⅵ － 35	42193	株式会社未来企画		181-0013	東京都三鷹市下連雀4－16－18	0422-46-0211		○
13	Ⅵ － 36	42032	株式会社ミューズの家		184-0004	東京都小金井市本町四丁目13番17号	042-380-1100	○	
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	平成28年（1月～12月）の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金の活用実績		被災地に該当	ZEHビルダーに該当	BELS工務店に該当
Ⅵ. 施工-2				元請の新築住宅供給戸数		うち木造長期優良住宅の実績		うち木造認定低炭素住宅の実績		うち木造ゼロエネ住宅の実績		優良建築物の着工床面積の実績		長期優良住宅	ゼロエネ住宅	○	○	○
				H28年実績	直近3年平均	H28年実績	直近3年平均	H28年実績	直近3年平均	H28年実績	直近3年平均	H28年実績	直近3年平均	○	○			
13	Ⅵ － 1	42238	北島敏建設株式会社	3 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	356 ㎡	340 ㎡	○				
13	Ⅵ － 3	42043	有限会社若月工務店	4 戸	5 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡					
13	Ⅵ － 4		株式会社 コウチシステム	15 戸	15 戸	0 戸	0 戸	5 戸	6 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡					
13	Ⅵ － 16	42051	株式会社匠陽	25 戸	29 戸	1 戸	1 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	○				
13	Ⅵ － 17		宏和建設 株式会社	4 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡					
13	Ⅵ － 18		株式会社 西東京建設	71 戸	82 戸	65 戸	72 戸	0 戸	2 戸	2 戸	1 戸	㎡	㎡	○	○		○	
13	Ⅵ － 19	42178	株式会社クレアホーム	11 戸	13 戸	1 戸	1 戸	2 戸	1 戸	1 戸	1 戸	㎡	㎡	○	○		○	○
13	Ⅵ － 20	42050	株式会社カツマタ	20 戸	17 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	3,000 ㎡	2,730 ㎡	○				
13	Ⅵ － 21	42129	株式会社ヒロホーム	50 戸	50 戸	4 戸	5 戸	3 戸	2 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	○				
13	Ⅵ － 22	41968	株式会社住宅工房	3 戸	3 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	○				
13	Ⅵ － 23	42211	天草産業　株式会社	25 戸	29 戸	16 戸	18 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	○			○	
13	Ⅵ － 24		株式会社 関工務店	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡					
13	Ⅵ － 25		大浦建設 株式会社	1 戸	1 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡					
13	Ⅵ － 26		有限会社 小内工務店	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡					
13	Ⅵ － 27	41976	株式会社　大丸ハウス	3 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	290 ㎡	295 ㎡	○				
13	Ⅵ － 28		株式会社　デザイノ	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡					
13	Ⅵ － 29	42081	松本工務店一級建築士事務所	1 戸	1 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	1 戸	1 戸	㎡	㎡		○			○
11	Ⅵ － 30	41567	株式会社こーき工房	40 戸	40 戸	4 戸	4 戸	1 戸	1 戸	1 戸	1 戸	4,800 ㎡	4,800 ㎡	○	○			○
13	Ⅵ － 31		株式会社　ウェルダン	11 戸	13 戸	0 戸	0 戸	1 戸	2 戸	0 戸	1 戸	㎡	㎡		○		○	
13	Ⅵ － 33		株式会社 八王子たか匠	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡					
13	Ⅵ － 34	42135	相羽建設株式会社	32 戸	38 戸	16 戸	19 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	2,800 ㎡	3,400 ㎡	○				
13	Ⅵ － 35	42193	株式会社未来企画	3 戸	3 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	○				
13	Ⅵ － 36	42032	株式会社ミューズの家	7 戸	8 戸	4 戸	4 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	○				
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					

<グループ構成員記入用リスト>Ⅶ. 木材を扱わない流通

<様式 2-2・Ⅶ>

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅶ. 木材を扱わない流通						
13	Ⅶ － 32	アール･ジー株式会社		140-0002	東京都品川区東品川1－6－6	03-5783-3828
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種（畳、瓦、襖等の住宅資材の供給事業者等）

＜様式 2-2・Ⅷ＞

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種						
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式３－１＞

１．地域型住宅の名称・対象地域(必須)	（地域型住宅の名称） ハイブリッド住宅	（地域型住宅供給対象地域） 東京都，神奈川県，千葉県，埼玉県
２．グループの名称・結成年(必須)	（グループの名称） エコ・グリーン東京	（結成年） 2016　年
３．過去のグリーン化事業採択グループ番号(必須)	04-0563-0276	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅）の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ア．特徴ある地域型住宅の目標設定

【平成29年度対応方針】		◎、○記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	①長期優良住宅物件は地域ごとに気候・風土の特徴に合わせた環境対応機能を持たせる外皮性能と低炭素住宅レベルの一次消費エネルギー基準とする。 ②低炭素基準に関しては、温暖な地域で一番エネルギーを多く使う給湯に使うエネルギーを出来るだけ小さくなる検討を行う、また浴室まわりの断熱と暖房を検討する。 ③ゼロエネルギー住宅は、U値を0.6w以下を目標にし、低炭素同様に給湯エネルギーを最小になるように努める。	◎
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	・　木材の持つ断熱性能や蓄熱性能、調湿作用などによって、快適な室内空間を提供する。 ・　温暖な地域であり、開口部を大きく取る住宅が多いため、できるだけ開口部の断熱化と庇等で日射を遮る設計を行う。 ・　自立循環型住宅への設計ガイドラインの設計を取り入れ、通風データなどを設計に取り入れる	○
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	・　景観に配慮する住宅を検討する。CASBEE評価に用いられる景観評価の評価項目を利用し、景観に配慮、近隣への配慮、建物の周囲の通風にも考慮した設計を行う ・地域的に北欧・北米モダン・和風・民家風の住宅デザインなど多様なデザインが多く基準を設けるのが難しい為、地域に配慮した住宅をベースとする。	○
④ ①～③の背景	・東京都は歴史がある地域から新興住宅地まで幅が広いためデザインに限定ができない。大地震の発生も考え、耐震性に配慮したい。また、温暖な地域でありながら高齢化もあり、断熱にも配慮が必要であり、認定をとっていくことが重要である。 ・東京都は、人口が多く、土地も高額なため大きな敷地で住宅を建設できないために、創エネ設備を大きく載せられないため、給湯など大きなエネルギーを消費する設備を高性能なものに替え、多くの人に省エネ住宅に住んでもらう。	○
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	・　ヒートポンプ・ガス瞬間式併用給湯器やエコキュート＋太陽温水器等の利用を重視し、給湯設備・温水暖房設備で快適性と省エネ化を実現させる。	◎

イ．効率的な住宅生産体制の整備

【平成29年度対応方針】				◎、○記入欄
a	①-1 用材の寸法規格化	□ 行っていない ■ 行っている→ 内容:	平成28年度フラット35対応木造住宅工事仕様書に準拠する	◎
	①-2 使用建材の統一	□ 行っていない ■ 行っている→ 内容:	平成28年度フラット35対応木造住宅工事仕様書に準拠する	◎
	①-3 標準仕様の設定	□ 行っていない ■ 行っている→ 内容:	平成28年度フラット35対応木造住宅工事仕様書に準拠する	◎
	②-1 建材・資材調達の共同化	□ 行っていない ■ 行っている→ 内容:	技術委員会で定めた品質管理規定に適合した資材のみを使用する	◎
	②-2 調達事務の合理化	□ 行っていない ■ 行っている→ 内容:	資材調達をグループ内で行うことで、安定した資材供給を可能とし、調達事務に関する合理化を図る。	◎
	③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	□ 行っていない ■ 行っている→ 内容:	技術委員会を年に4回程度開催し、技術情報の交換及び共通仕様を検討する	◎
	④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	□ ない ■ ある → 内容:	技術委員会の開催場所の確保、ミーティングの議事次第および議事録の作成、技術委員会の議事録、決定事項について、メールなどを利用し迅速に告知する。	○
b.	① グループの信頼性向上に向けた施工基準	□ ない ■ ある → 内容:	技術委員会で施工基準の整備を行う。信頼性向上につながる技術情報については委員会で検討し、随時施工基準の改訂を行う。	◎
	② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	□ ない ■ ある → 内容:	・技術委員会で自主検査項目の整備を行う。 ・検査項目、ルール等改訂の要望が構成員から挙げられた場合は、技術委員会で検討し、信頼性向上につながると認められた場合は検査項目の改訂を行う。	○
	③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	□ ない ■ ある → 内容:	・技術委員会にて、公表価格の見積り範囲及び見積り項目についての整備を行う。	○
	④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	□ ない ■ ある → 内容:	・新しい省エネ設備や断熱材などの勉強会、施工技術の向上などの現場研修会などを通じ、利用促進、普及を図っている。	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。				

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）ハイブリッド住宅	（地域型住宅供給対象地域）東京都，神奈川県，千葉県，埼玉県
2．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）エコ・グリーン東京	（結成年）2016　年
3．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	04-0563-0276	

4．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ウ．長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備

【平成29年度対応方針】					◎、○記入欄
a	① 住宅履歴情報の蓄積	構成員各社でデータベース等を作成し、それに基づいて管理をする。			◎
	①-1 内容・蓄積の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：構成員各社でデータベース等を作成し、それに基づいて管理をする	◎
	①-2 情報サービス機関の活用	■ ない	□ ある →	内容：	
	①-3 履歴情報蓄積の確認手法	■ ない	□ ある →	内容：	
	② メンテナンス基準の整備				
	②-1 点検の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：引渡し後30年までの共通維持管理計画書を策定	○
	②-2 補修の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：構成員による現場研修により、技術知識を集積、マニュアル化。 リフォーム・メンテナンスの共通基準項目を策定する	○
	②-3 点検補修実施の確認手法	□ ない	■ ある →	内容：メンテナンス、リフォームの実績報告書を作成。発注者,事務局,施工店の三者で保管。	○
	③ 住まいの管理				
	③-1 住まい管理勉強会の実施	□ ない	■ ある →	内容：維持管理に関する説明マニュアルを整備。引渡し時に発注者へ説明	○
	③-2 DIY体験会等の実施	■ ない	□ ある →	内容：	
	③-3 その他の相談会等の実施	□ ない	■ ある →	内容：構造見学会,完成見学会,引渡し後の見学会など、住宅への理解を深めるイベントを開催する。	○
	④ 維持管理委員会等の設置	□ ない	■ ある →	内容：事務局主催による全体会議を定期的に開催。共通基準及び共通維持管理計画書にフィードバック。	○
	⑤ その他の維持管理の手法	■ ない	□ ある →	内容：	
b	① グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール	□ ない	■ ある →	内容：事務局主導で該当物件の近隣エリアの構成員を選定、住宅に関する情報の引き継ぎをを行う。 該当エリアの近隣に構成員がいない場合は構成員の推薦により対応業者を選定。	○
	② 過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施	□ ない	■ ある →	内容：瑕疵が起こらないための研修（地盤・瑕疵保険会社を呼び研修「最近の事故について」）	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。					

エ．グループの技術力の向上

【平成29年度対応方針】					◎、○記入欄
a	① 未経験工務店等への施工技術研修会等の開催	□ ない	■ ある →	内容：定期的に施工技術のセミナーを行い、未経験工務店の施工技術向上を図る	◎
	②-1 品質管理のための共通ルール	■ ない	□ ある →	内容：	
	②-2 上記共通ルールが守られていることの確認手法	□ ない	■ ある →	内容：チェックするシステムを、グループ内で構築してゆく	○
	③-1 需給計画の策定	□ ない	■ ある →	内容：参加する工務店の供給する家が、「ゼロエネルギー住宅」「耐震等級3」となることを目指す。	◎
	③-2 技術力向上のための中長期的な計画	□ ない	■ ある →	内容：2年度…長期優良住宅,低炭素住宅の自社計算ができるレベルまで向上 4年度…さらに自然エネルギーを利用した住宅の総合エネルギー提案	◎
	④ ③に基づく業種ごとの合理化の取組	□ ない	■ ある →	内容：技術・規格をグループで行い、グループ全体の技術向上を図る。	○
b	①-1 省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数	昨年度までの終了者数	今年度の参加目標人数　20		○
	①-2 省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数	昨年度までの終了者数	今年度の参加目標人数　20		○
	② 省エネ技術講習会への参加促進のための取組	■ ない	□ ある →	内容：	
c	① 新たな技術等の導入	□ ない	■ ある →	内容：グループ代表・事務局・代表工務店で多くの研修等に参加し、会の工務店に情報配信する。 研修には最新の技術のメーカー等を呼び商品アピールをし、何が本当に良いか競技する。	○
	② 新たな技術等の開発	□ ない	■ ある →	内容：上記に基づき適切な手法を検討し、必要に応じ外部組織も交えたシュミレーション、 実際の部材を用いた検証を行う。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。					

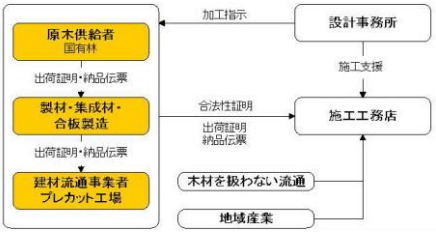
※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式３－３＞

１．地域型住宅の名称・対象地域(必須)	（地域型住宅の名称）ハイブリッド住宅	（地域型住宅供給対象地域）東京都，神奈川県，千葉県，埼玉県	
２．グループの名称・結成年月(必須)	（グループの名称）エコ・グリーン東京	（結成年）2016 年	
３．過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	04-0563-0276		

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

オ．地域の産業・住文化・景観等への寄与

【平成29年度対応方針】			◎、○記入欄
a	① 地域材利用に関する共通ルール(必須)	地域材加算の追加補助を受ける場合、構造材の内、地域材を50パーセント以上使用をめざす。	○
	② 地域材利用の1棟当たりの割合(必須)	■ 50%未満　□ 50%以上　□ 80%以上	○
	③ 標準的な地域材の使用部位(必須)	主要構造材 土台：□ 使用していない ■ 使用している 柱：□ 使用していない ■ 使用している 梁・桁等の横架材等：□ 使用していない ■ 使用している 羽柄材 間柱、根太、垂木等：■ 使用していない □ 使用している 造作材 枠材、廻縁等：■ 使用していない □ 使用している 板材 壁板、床板等：■ 使用していない □ 使用している	
	④ 地域材の流れ（フロー図）などグループの取組に関する補足説明		
b	①-1 地域材在庫把握の仕組	□ ない　■ ある →　内容：発注見込み、価格を事務局で情報収集し把握する。事務局は状況に応じ情報を開示し、構成員の業務のコントロールに努める。	◎
	①-2 地域材価格の共有の仕組	□ ない　■ ある →　内容：発注見込み、価格を事務局で情報収集し把握する。事務局は状況に応じ情報を開示し、構成員の業務のコントロールに努める。	○
	② グループ全体における地域材の需給予測	□ 行っていない　□ 行っている→　内容：補助金の活用による長期優良住宅、認定低炭素住宅のゼロエネを利用している多くが申請の予定をしている。材料・使用部位をできるだけ多く採用し使用しやすくする。	○
c	①-1 畳の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：今年度の使用予定枚数（1畳換算）　150枚	○
	①-2 和瓦の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：今年度の使用予定枚数：　750坪	○
	①-3 襖の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：今年度の使用予定枚数（3×6換算）　50枚	○
	①-4 障子の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：今年度の使用予定枚数（3×6換算）　50枚	○
	②-1 その他地域の伝統的な素材の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：発注者の要望に応じて随時検討し、デザインに活用する。	○
	②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：発注者の要望に応じて随時検討し、デザインに活用する。	○
d	① 地域の伝統的なデザインを継承する取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：地域の職人を十分に活用し、地域の伝統的な素材・デザインを活用するような設計を行う	○
	② 地域の住まい方の継承につながる取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：地域のデザイン・色を乱さいない設計研修を行う 地域の風・日射・地震・津波対策を考えた研修なども行う	○
	③ 地域の街並み形成へ寄与する取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：地域の樹木・花などを率先して植え地域性を出す設計を行う	◎
	④ 和の住まいの要素を取入れた取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：要望に応じて和の住まいの要素を取り入れたモダン和風、モダン民家風のデザインにも対応。多様なニーズに応えるデザインバリエーションを展開出来るツールをつくる。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。			

カ．その他

【平成29年度対応方針】		◎、○記入欄
東日本大震災の復興に資する取組	震災被災地域が生産地となっている商品や、被災地域企業の商品の活用を検討する。	○
平成28年熊本地震の復興に資する取組	震災被災地域が生産地となっている商品や、被災地域企業の商品の活用を検討する。 また、グループ内研修会等で、復興に資する取り組み事例を紹介する。	○

※）行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（高度省エネ型・優良建築物型のみ）　　＜様式３－４＞

１．地域型住宅の名称・対象地域(必須)	（地域型住宅の名称）ハイブリッド住宅	（地域型住宅供給対象地域）東京都，神奈川県，千葉県，埼玉県
２．グループの名称・結成年月(必須)	（グループの名称）エコ・グリーン東京	（結成年）2016 年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	04-0563-0276	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

キ. グループが取組む木造住宅・建築物の特徴
※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。
※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。

2020年までに標準的な新築住宅で、2030年までに新築住宅の平均でゼロエネルギー化を目指すことを実現していく上で、
本事業に関わらず、H25年改正省エネ基準の適合ができる仕組みづくりを行う。

特に、省エネ法に不慣れな工務店にとっては、省エネ住宅ポイント、フラット35S（A）（B）、住宅性能評価、住宅性能証明書などの取得が容易にできるように、
グループとして設計マニュアルづくりや「低炭素住宅仕様」や「ゼロエネ住宅仕様」のパターン化をつくり、支援体制の構築をする。

＜断熱性能＞
25年省エネルギー基準の性能を上回る性能とし、UA値0.6以下とする。

＜省エネ設備＞
「ヒートポンプ・ガス瞬間式併用給湯システム」や「エコキュート＋太陽温水器」等の使用を重視し、地域型住宅グリーン化事業の趣旨に沿った
省エネルギー性の高い住宅を目指し、各地域において、以後の提案において参考とすべき良い事例を手掛けることを目標とする。

・補助金を活用した高断熱化住宅を提案する。

※）行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。